

JA全農WEEKLY

6
7
面

SDGs貢献活動

貧困と食品ロス解決へ各地で食料支援

(各県本部)

2面

「全国労働力支援協議会」設立
(耕種総合対策部)



「クローズド・ループ・リサイクル」を開始(3面)



ソーシャルプロダクツ賞を受賞した「東北六花」(8面)



貧困と食品ロス解決へ各地で食料支援(6-7面)



2 県内特別支援学校へ県産イチゴと
トマト贈呈(栃木県本部)

3 「クローズド・ループ・リサイクル」開始
(耕種資材部)

「ニッポンエール 長野県産りんご」
新発売(営業開発部)

4 令和3年度 各事業の主な取り組み(5)
総合エネルギー事業／くらし支援事業／
フードマーケット事業

5 海外拠点便り
(T・J・C・ケミカル株式会社)

8 「東北六花」がソーシャルプロダクツ賞
受賞(全農東北プロジェクト)

里海米で醸した海中熟成酒
「里海の環」水揚げ(岡山県本部)

JAタウンショップ紹介
おいらせ元気やさい(青森県)

Web版JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



『JA全農トピックス』の
ツイッターはこちらから



News!



「全国労働力支援協議会」設立

農業関係人口の増加目指し「91 農業」スタート

耕種総合対策部



「91 農業」ロゴマーク



91 農業
キュウイチノウギョウ

この協議会は地方創生（地域活性化）に向けた、農業労働力支援による農村部への人口流動、次世代の担い手確保の全国的な検討・実践を進めることを目的に設立されました。

設立総会には、協議会のメンバーである全国6ブロック（北海道・東北・関東甲信越・北陸東海近畿・中国四国・九州）の労働力支援協議会会長、全中、全共連、農林中金、全農の他、パートナー企業、オブザーバーとして内閣官房、農林水産省

全農は3月4日、全国に設置したブロック別労働力支援協議会での協議を踏まえ、「全国労働力支援協議会」を設立しました。農業関係人口増に向けて「91 農業」をキャッチコピーとしたPR活動をスタートします。

厚生労働省など協力機関が参加しました。主な活動内容として、①農業への多様な人材の活用促進②農業以外の他産業との連携促進③後継者誘導しやすい環境づくりの促進—を目指し、課題の共有と解決に向け取り組みを進めます。

さらに、他産業・一般の方々に向けて、①農業へのハードルを下げて農業参加を訴求すること②パートナー企業連携による農作業請負の取り組みを広く周知すること—などを目的に、

「あなたのライフスタイルに農的生活を1割取り入れませんか？」をコンセプトに「91 農業」をキャッチコピーとしてロゴマークを作成し、PR活動を開始します。

News!



県内特別支援学校へ県産イチゴとトマトを贈呈

学校給食で提供

栃木県本部

栃木県本部と栃木いちご消費宣伝事業委員会、栃木トマト消費宣伝事業委員会は2月17日、県内の特別支援学校へ栃木県産のイチゴとトマトを贈呈しました。毎年食育の一環として農産物を贈呈しており、イチゴは27回目、トマトは18回目となります。

当日は池田佳正県本部長と中村昌文副本部長から、県立のざわ特別支援学校の小野幸男校長へ、イチゴとトマトを贈呈しました。

池田県本部長は「生徒の皆さんには家庭でもたくさん食べて、県産食材のファンになってほしい」とあいさつし、小野校長は「毎年お

しいイチゴとトマトを贈呈いただき、感謝しています。子どもたちにはイチゴ、トマトといった栃木県の名産品をたくさん食べて、コロナに負けない強い体を作ってほしい」と話しました。

贈呈したイチゴとトマトは2月18日の給食で提供されました。



栃木県産イチゴとトマトを贈呈



小野校長にイチゴを贈る池田県本部



「クローズド・ループ・リサイクル」を開始

12 つくる責任 つかう責任



段ボール古紙の国内循環維持目指す

耕種資材部



クローズド・ループ・リサイクルの概要図

全農は貴重な国内資源である段ボール古紙の国外流出を抑制し、国内古紙循環の仕組みを維持することを目的に、本会グループ会社から排出される使用済み段ボール箱の「クローズド・ループ・リサイクル」の構築に向けた取り組みを開始しました。

段ボール古紙を主原料として製造される段ボール箱は、古紙循環の仕組みが確立しており回収率が95%以上と高く、リサイクルの優等生と言われています。しかし、eコマース向け宅配量の拡大などで世界的に原料古紙需要が高まる中、段ボール古紙や段ボール原紙の輸出が増加し、国内段ボール古紙資源の減少が危惧されています。

一方、JA全農青果セン

ター(株)は、全国から仕入れた青果物を量販店や生協などへ販売する際に小分け包装も行っており、同社のセリターで不要となった段ボール古紙が年間3000ト排出されています。

そこでセリターから排出される段ボール古紙が国内製紙工場に確実に循環されるよう、排出先や数量を認識するスキームを構築しました。これにより古紙回収業者・製紙メーカーでは、原料古紙が同業他社へ流出することがなくなり、安定仕入れが担保される形となります。

今後、他の全農グループ会社やJAグループにもクローズド・ループ・リサイクルの輪を広げ、さらなる段ボール箱の安定供給に努めます。



「ニッポンエール 長野県産りんご」新発売

伊藤園との「ニッポンエールプロジェクト」共同開発第4弾

営業開発部

長野県産りんごの爽やかな香りとジューシーな味わいが楽しめる「ニッポンエール 長野県産りんご」



このプロジェクトは、「全国から届けられる日本産のたべものに、そしてニッポンに、ここからエールをおくる」というコンセプトの下、メーカーや販売先と協力して、国産農畜産物のPRなどを展開し、商品を通じて産地を応援していただくという活動です。伊藤園とは、同プロジェクトが目指す「農業の持続性を高め、国産農作物のおいしさや品質の良さを広めていきたい」という思いを共にし、今回が第四弾となります。

速やコロナ禍による販売の伸び悩みといった問題が山積しています。りんご収穫量が全国第2位を誇る長野県のりんご農家も同様で、自然災害による甚大な被害や後継者不足などを要因として一部の農家は廃業せざるを得ない状況にあり、2020年のりんご生産量は過去20年で2割以上減っています。製品を通じて、改めて長野県産りんごのおいしさと魅力を全国にお届けし、生果の販売拡大にもつなげることで、長野県のりんご農家を応援したいと考えています。

全農は、農業支援の新しい取り組み「ニッポンエールプロジェクト」の第四弾として、清涼飲料水「ニッポンエール 長野県産りんご」を商品開発しました。共同開発を行った(株)伊藤園より3月14日から発売されます。



ニッポンエールプロジェクト専用サイトはこちら

令和3年度 各事業の主な取り組み

第5回

総合エネルギー事業／くらし支援事業／フードマーケット事業

令和3年度に全農が各事業で展開した主な取り組みを紹介します(全5回)。

総合エネルギー部

営農・家庭向け

「JAでんき」の普及拡大

JAグループの営農関連施設や事業所などの施設向けに平成28年8月から開始した電力供給を、「JAでんき」として新たに商標登録しました。また、組合員の営農・生活コスト削減を目的として、平成30年12月からは組合員の営農・家庭向け電力の供給を開始しています。現在は39都府県140JAで家庭向けJAでんきの取り扱いを行っています。

今後、国が推進するカーボンニュートラル社会に向けた再生可能エネルギー導入の拡大や、



JASSでのJAでんき診断会

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた地産地消型エネルギーシステムの導入・機械の電動化・化石燃料を使用しない施設園芸への移行など、農業分野での電化が急速に進むと予想されています。引き続き、JAでんきの一層の普及拡大に努めていきます。

くらし支援事業部

地域のくらしへの貢献と

ファーマーズ型店舗の拡大による

国産農畜産物販売強化の取り組み

地域とくらしの支援課では、ファミリーマート、山崎製パン、全日本食品などの企業と提携し、JA購買店舗の維持と活性化のため、店舗の立地や規模に応じた業態転換を進めています。令和3年12月末時点で296のJA店舗を支援しています。

農産物直売所については、集客拡大対策としてインスタペーカリーやコーヒーマシンの導入を進めています。



インスタペーカリー

店舗事業課では、農産物直売所とAコープ店舗を一体化した「ファーマーズ型店舗」の出店を進めています。今年度は新規出店と既存店の業態転換で4店舗を出店し、現在全国で36店舗を展開しています。令和4年度は長野県の「A・コープファーマーズ佐久平店」をはじめ、群馬県・福岡県で計3店舗の出店を予定しています。

フードマーケット事業部

eコマース事業では、産地直送通販サイト「JAタウン」の販売拡大に向けて、出店する各ショップの品ぞろえ強化や、インターネット交流サイト(SNS)やメディアを積極的に活用した情報発信による集客強化などに取り組みました。また、ロゴ・キャラクターの一新や、TVCMなどのPR施策強化を行い、さらなるサイト訪問者数や会員数、取扱額の拡大に向けて取り組んでいます。

飲食事業では、ウィズコロナの情勢を踏まえ、各店舗



「JAタウン」テレビCMの1コマ

での感染防止対策に万全を期すとともに、産地と連携したフェアなどを実施することで、国産農畜産物の消費拡大と魅力発信に積極的に取り組んでいます。また、今年度はパートナー企業と提携し、「和牛とごはん焼肉じゅん(大阪)」「みのりみのるチキン(東京)」などの新業態店舗の出店も行いました。

T・J・C・ケミカル株式会社

農薬の製造・販売や研究開発を担う

T・J・C・ケミカル(株)は日本・タイ間の協同組合運動の象徴として、1970年に合弁会社として設立されました。タイ側はACFT(タイ国農業協同組合連合会)、日本側は農

薬メーカーのクミアイ化学工業(株)および全農のグループ会社が出資しています。主な事業は農薬の製造、販売(タイ国内外)および

特に近年はドリアン、マンガ、龍眼などの輸出用高級フルーツの栽培も盛んです。グアバ、ドラゴンフルーツなどは年中流通していますが、おすめはマンゴーです。特に3月ごろから旬を迎えるマハ



チャノ種は、少し果皮が赤く、香りが強くバランスの良い酸味が特徴です。日本からもお取り寄せできますのでお試しください。

タイの農業は日本と同様に水稲が主要作物(20年輸出数量はインドに次ぐ世界第2位)ですが、タイはトロピカルフルーツの大産地でもあります。

タイの農業は日

本と同様に水稲が主要作物(20年輸出数量はインドに次ぐ世界第2位)ですが、タイはトロピカルフルーツの大産地でもあります。

大産地でもあります。



上：営業スタッフと 下：在庫棚卸時、工場スタッフと



新オフィスが入るビル

スタッフに聞く イチオシ現地食

タイは麺天国です。米の麺「クイティアオ」は細い順に「センミー」、「センレック」、「センヤイ」と呼ばれます。おすすめは、最も幅が広いセンヤイを使った「パット(炒める)シーユー(しょうゆ)」です。モチモチの麺、シャキシャキのカイラン(ケール)、豚肉などを2種類の少し甘いタイしょうゆで甘辛く味付けします。センレックを使った王道の「パッタイ(タイ風焼きそば)」もおすすめです。



センヤイを使ったパットシーユー・ムー(豚肉)



センレックを使ったパッタイ・ガイ(鶏肉)



近くのフードコートで昼食をとる職員。パッタイも人気

SDGs 貢献活動



貧困と食品ロス解決へ 各地で進む食料支援

全農はSDGsに貢献する取り組みの一環として、フードバンクや子ども食堂などへの支援を行っています。コロナ禍による困窮も発生する現在、ますます重要な活動となっています。「生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋になります」という経営理念の通り、生産者と食料を必要とする人々をつなぐ活動が各地で行われています。

群馬県本部

国の緊急需給調整事業を活用し フードバンクへ寄贈

群馬県本部は、「フードバンク北関東」を通じてJA利根沼田のレタス、JA嬬恋村のキャベツ、JA佐波伊勢崎・JA邑楽館林のハクサイを無償提供しました。子ども食堂や福祉施設、生活困窮者支援団体などに引き渡されており、一人親世帯にも好評です。今後もJAと協力し、フードロス削減などに取り組んでいきます。



フードバンクへ提供する野菜の引き渡し

茨城県本部

コロナ禍で困窮する学生を支援 試験圃場のハクサイ寄贈

茨城県本部は1月29日、コロナ禍で生活が困窮している学生の支援を目的に、市民ボランティアの「学生支援プロジェクト」を通じて茨城大学へハクサイ約300玉を贈りました。贈ったハクサイは、県本部の試験圃場^{ほじょう}で品質比較試験のために栽培したものです。他にも「フードバンク茨城」へ精米を提供するなど、積極的に支援を進めています。



試験圃場で栽培したハクサイを寄贈

新潟県本部

地産地消。子ども食堂などへ 県産野菜を提供

新潟県本部は昨年6月中旬から11月下旬まで、園芸実証ハウスや県本部選果施設で収穫・選別したタマネギ、ミニトマト（アンジェレ）、パプリカを子ども食堂やフードバンクなど12団体へ提供しました。

地産地消の取り組みの一つとして、丹精込めて生産された県産野菜を一人でも多くの消費者へお届けできるよう、今後も活動を継続していきます。



子ども食堂で提供された
「たまねぎたっぷり夏野菜カレー」

大阪府本部 フードバンクへ「もち米」寄付

大阪府本部は昨年12月、餅つきの時期に合わせて「もち米」を「ふーどばんくOSAKA」へ寄付しました。ふーどばんくOSAKAは貧困問題や食品ロス削減に取り組むとともに受け手の食育につなげることを目標とする組織です。子ども食堂などを通じて食品

を必要とする人へ届けられ、過去にはお茶やゴマなども寄付しています。

大阪府本部は、SDGsの目標を達成するため、今後もフードバンク支援に取り組んでいきます。

兵庫県本部

山田錦パックご飯と県産米を寄贈

兵庫県本部は認定NPO法人「フードバンク関西」を通じて、酒米生産者応援のために開発した「山田錦パックご飯(非売品)」や兵庫県産米を贈りました。「パックご飯は、子どもたちが自分たちだけでもお昼ご飯に温めて手軽に食べられるので、とても喜ばれます」と好評をいただいています。



寄贈品は「夏休み生活困窮子育て世帯応援食品パック」の一部に活用

福岡県本部

県内団体と連携し困窮者支援と食品ロス削減に貢献

福岡県本部の営農部門では、「福岡県フードバンク」協議会の正会員として行政や県内団体と連携し、「安定的で持続可能な地産地消型の食品ロス削減システム」の構築に取り組んでいます。

また、園芸部門では昨年度5月から国の緊急需給調整事業を活用し、子ども食堂や福祉団体などへリーフレタスの供給を行いました。



各地のJA拠点よりフードバンクへ引き渡し

鳥取県本部

鳥取県内の子ども食堂へ食材を提供

鳥取県本部は、鳥取県と連携して県内の子ども食堂17カ所へ食材を提供しました。今回提供した食材は、本県本部と取引のある農事組合法人「八頭船岡農場」のキャベツです。子ども食堂で提供している料理やお弁当に使われており、いろいろなおかずにも万能に使える食材の提供に感謝の言葉をいただきました。



提供したキャベツが使われたお弁当(一例)

「東北六花」がソーシャルプロダクツ賞を受賞

新しい形での需要喚起と
生産者支援の取り組みが評価

全農東北プロジェクトと(株)シフラのコラボレーション商品「東北六花」
が「ソーシャルプロダクツ・アワード2022」で「ソーシャルプロダクツ賞」
を受賞しました。【全農東北プロジェクト】



「東北六花」は令和2年12月に、東北の花き生産者の支援と東北の花きの消費拡大を目指して、販売をスタートしました。今回のアワードにノミネートされた商品の中でもコロナ禍で花き消費が低迷する中、新しい形で需要喚起をしようという姿勢と生産者支援の取り組みへの功績を評価いただき

ました。

東北の花き生産者と消費者をつなぐ東北六花は4種のサイズ(POST・S・M・L)があります。届いた花をそのまま飾ることも、自分でアレンジして楽しむこともできるので、この商品を通じて東北の四季を感じていただけるよう、心を込めてお届けしています。

里海米で醸した日生海中熟成酒「里海の環」水揚げ 瀬戸内かきからアグリ事業の一環

岡山県本部が事務局を務める「瀬戸内かきからアグリ推進協議会」は2月14日、「里海米 雄町」で醸造した日生海中熟成酒「里海の環」の水揚げ式を備前市日生町で開催しました。【岡山県本部】

海中熟成をした「里海の環」は、愛媛県の酒造会社である梅錦山川(株)が「里海米 雄町」で醸造した日本酒です。「里海米」は、カキがら資材を土壌改良材として田んぼにまいてできたお米で、「雄町」は生産量の約95%を岡山県産が占める酒造好適米です。

3回目となる今年は、昨年12月16日に沈水式を行い、「里海の環」240本を瀬戸内海でカキ筏につるし、約2カ月間熟成させていまし



海中熟成酒水揚げ



水揚げされた海中熟成酒
「里海の環」(備前市で)

た。海中では波の揺れによって地上の約10倍の速さで熟成が進み、まろやかな味わいになると言われています。

今回水揚げされた日本酒は「日生海中熟成酒『里海の環』」として、数量限定で3月中旬にイオンスタイル岡山とイオンスタイル松山で販売を予定しています。



おいらせ元気やさい

青森県三沢市・六戸町の豊かな自然の下で育ったナガイモです。色白で粘りが強くあくが少ないため、とろろはもちろん、お好み焼きやソテー、すいとんにスムージーまで幅広い料理で活躍します。

ナガイモを栽培するには、地中深くに伸びていくための軟らかい土が必要です。JAおいらせの管内には下層土に小石などが含まれない土壌が多く、ナガイモをはじめ、ダイコン、ゴボウ、ニンジン、ニンニクといった根菜類の栽培が盛んに行われています。



ながいも A品 約5kg(4~6本入り).....3240円(税込み)

▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは ☐ shop@ja-town1.com

ご注文は
こちらから

